

目

次

	頁
令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計の予算に関する説明書	553
令和3年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書	579
令和3年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書	615
令和3年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書	659
令和3年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書	695

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計の予算に関する説明書

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			5,159,814	
	1 医業収益		1,742,900	
		1 入院収益	1,167,127	
		2 外来収益	328,262	
		3 その他医業収益	247,511	
	2 医業外収益		2,366,281	
		1 受取利息配当金	360	
		2 負担金交付金	1,987,319	
		3 長期前受金戻入	360,122	
		4 その他医業外収益	18,480	
	3 特別利益		1,050,633	
		1 その他特別利益	1,050,633	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			4,817,428	
	1 医 業 費 用		3,710,579	
		1 給 与 費	1,951,828	
		2 材 料 費	404,622	
		3 経 費	929,698	
		4 減 価 償 却 費	408,765	
		5 研 究 研 修 費	15,666	
	2 医 業 外 費 用		51,216	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,120	
		2 消 費 税	12,095	
		3 雑 損 失	1	
	3 特 別 損 失		1,050,633	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1,050,633	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			836,672	
	1 企 業 債		79,000	
		1 企 業 債	79,000	
	2 他 会 計 負 担 金		397,672	
		1 他 会 計 負 担 金	397,672	
	3 他 会 計 出 資 金		360,000	
		1 他 会 計 出 資 金	360,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			478,948	
	1 建 設 改 良 費		82,553	
		1 資 産 購 入 費	82,553	
	2 企 業 債 償 還 金		396,395	
		1 企 業 債 償 還 金	396,395	

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	334,027,000
減価償却費	408,765,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 5,429,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	935,455,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	112,308,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,870,000
長期前受金戻入額	△ 360,122,000
受取利息及び受取配当金	△ 360,000
支払利息及び企業債取扱諸費	39,120,000
未収金の増減額(△は増加)	132,764,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 124,897,000
小計	<u>1,474,501,000</u>
利息及び配当金の受取額	360,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 39,120,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,741,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 75,048,000
一般会計からの繰入金による収入	397,672,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,624,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 396,395,000
一般会計からの出資による収入	360,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,605,000

資金増加額（又は減少額）	1,800,970,000
資金期首残高	0
資金期末残高	1,800,970,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(46) 185	65,612	778,413	775,495	1,619,520	322,648	1,942,168
前 年 度								
比 較		(46) 185	65,612	778,413	775,495	1,619,520	322,648	1,942,168

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	16,242	83,724	14,072	56,359	8,002	109,895
	前 年 度						
	比 較	16,242	83,724	14,072	56,359	8,002	109,895
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	23,809	18,031	164	19,774	345,091	80,332
	前 年 度						
	比 較	23,809	18,031	164	19,774	345,091	80,332

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2) 185		778,413	761,528	1,539,941	299,484	1,839,425
前 年 度								
比 較		(2) 185		778,413	761,528	1,539,941	299,484	1,839,425

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	16,242	83,724	14,072	56,359	8,002	109,895
	前 年 度						
	比 較	16,242	83,724	14,072	56,359	8,002	109,895
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	23,809	18,031	164	19,774	331,124	80,332
	前 年 度						
	比 較	23,809	18,031	164	19,774	331,124	80,332

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(44)	65,612		13,967	79,579	23,164	102,743
前 年 度								
比 較		(44)	65,612		13,967	79,579	23,164	102,743

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	13,967
	前 年 度	
	比 較	13,967

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	778,413	その他の増減分	778,413	病院事業設置に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 187人 187人 前年度 187人 187人 増員 187人 187人
手 当	775,495	その他の増減分	775,495		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職員 (行政職)	医師 (医療職(1))	看護師 (医療職(3))	その他 (医療職(2) 技能職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,217	472,747	319,469	312,265
	平均給与月額(円)	386,082	1,047,166	477,546	417,712
	平均年齢(歳)	44.4	48.4	41.7	41.7
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)				
	平均給与月額(円)				
	平均年齢(歳)				

(2) 初任給

区 分		行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
高 校 卒		157,333	159,872				
大 学 卒		191,664		208,728	274,500	197,758	213,095
国 の 制 度	区 分	行政職(円)	技能職(円)	研究職(円)	医療職(1)(円)	医療職(2)(円)	医療職(3)(円)
	高 校 卒	150,600	147,900				
	大 学 卒	182,200		187,200	249,800	188,400	200,700

(3) 級別職員数

区分	級	行政職		技能職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	1級	() 1	() 4.3					() 2	() 11.8	() 1	() 1.6		
	2級	(2) 4	(100.0) 17.4					() 10	() 58.8	() 5	() 7.9	() 6	() 7.5
	3級	() 7	() 30.5					() 3	() 17.6	() 13	() 20.6	() 34	() 42.5
	4級	() 7	() 30.5	() 1	() 50.0			() 2	() 11.8	() 16	() 25.4	() 21	() 26.3
	5級	() 2	() 8.7	() 1	() 50.0					() 26	() 41.3	() 17	() 21.2
	6級	() 1	() 4.3							() 2	() 3.2	() 2	() 2.5
	7級	() 1	() 4.3										
	8級												
	9級												
	10級												
	計	(2) 23	(100.0) 100.0	() 2	() 100.0	()	()	()	()	() 17	() 100.0	() 63	() 100.0

区分	級	行政職		技能職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日 現在	1級												
	2級												
	3級												
	4級												
	5級												
	6級												
	7級												
	8級												
	9級												
	10級												
	計												

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職 (1)	医 員	副 部 長 ・ 医 長	部 長	センター長・副センター長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	101	20	81	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	96	17	79	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	73	12	61
		5号給 (人)	13	4	9
		6号給 (人)	7		7
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	95.0	85.0	97.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職 員	医 師	看 護 師	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	7.9		1.3	9.7	5.7
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	43.9		41.2	86.3	9.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	42,653		14,857	46,680	28,773
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、防疫業務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度					
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	地域手当支給率を埼玉県(全域)については8.3%、東京都(特別区)については11.3%、医師等については16%としている
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関等利用者等の支給上限額を75,000円としている また、交通用具使用者の支給に係る上限額を片道75キロメートルに相当する額とし、距離段階区分を1キロメートルごととしている

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 430,599,876

ロ 建 物 2,759,417,575

減 価 償 却 累 計 額 △263,871,000 2,495,546,575

ハ 構 築 物 20,832,961

減 価 償 却 累 計 額 △3,729,000 17,103,961

ニ 器 械 備 品 456,772,012

減 価 償 却 累 計 額 △139,468,000 317,304,012

ホ 車 両 940,918

減 価 償 却 累 計 額 △424,000 516,918

有 形 固 定 資 産 合 計 3,261,071,342

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 61,500

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 5,090,000

無 形 固 定 資 産 合 計 5,151,500

(3) 投資その他の資産

イ長期前払消費税

5,429,000

投資その他の資産合計

5,429,000

固定資産合計

3,271,651,842

2 流動資産

(1) 現金預金

1,800,970,000

(2) 未収金

249,232,000

貸倒引当金

△2,870,000

246,362,000

(3) 貯蔵品

11,484,992

流動資産合計

2,058,816,992

資産合計

5,330,468,834

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,464,988,247

企業債合計

1,464,988,247

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>935,455,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>935,455,000</u>	
固 定 負 債 合 計			2,400,443,247
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>396,080,584</u>		
企 業 債 合 計		396,080,584	
(2) 未 払 金		169,215,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>112,308,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>112,308,000</u>	
流 動 負 債 合 計			677,603,584
5 繰 延 収 益			
(1) 他会計負担金長期前受金	1,703,941,386		
収 益 化 累 計 額	<u>△360,122,000</u>	<u>1,343,819,386</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,343,819,386</u>
負 債 合 計			<u>4,421,866,217</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			574,575,617
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>334,027,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>334,027,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>334,027,000</u>
資 本 合 計			<u>908,602,617</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,330,468,834</u>

令和3年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業予定開始貸借対照表

(令和3年4月1日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 430,599,876

ロ 建 物 2,759,417,575

減 価 償 却 累 計 額 2,759,417,575

ハ 構 築 物 20,832,961

減 価 償 却 累 計 額 20,832,961

ニ 器 械 備 品 381,724,012

減 価 償 却 累 計 額 381,724,012

ホ 車 両 940,918

減 価 償 却 累 計 額 940,918

有 形 固 定 資 産 合 計 3,593,515,342

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 61,500

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 6,363,000

無 形 固 定 資 産 合 計 6,424,500

固 定 資 産 合 計 3,599,939,842

2 流 動 資 産

(1) 未 収 金

381,996,000

(2) 貯 蔵 品

11,484,992

流 動 資 産 合 計

393,480,992

資 産 合 計

3,993,420,834

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,782,068,831

企 業 債 合 計

1,782,068,831

固 定 負 債 合 計

1,782,068,831

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

396,395,000

企 業 債 合 計

396,395,000

(2) 未 払 金

294,112,000

流 動 負 債 合 計

690,507,000

5 繰延収益

(1) 他会計負担金長期前受金

1,306,269,386

繰延収益合計

1,306,269,386

負債合計

3,778,845,217

資本の部

6 資本金

214,575,617

資本合計

214,575,617

負債資本合計

3,993,420,834

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定開始貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,178,463,831円である。

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,821,568,831円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

該当事項はない。

6 その他

該当事項はない。

令和3年度埼玉県工業用水道事業会計の予算に関する説明書

令和3年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,120,217	
	1 営業収益		1,991,633	
		1 給水収益	1,701,150	
		2 受託工事収益	288,295	
		3 その他営業収益	2,188	
	2 営業外収益		128,583	
		1 受取利息及び配当金	2,286	
		2 他会計補助金	1,248	
		3 長期前受金戻入	125,015	
		4 雑収益	34	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 原 水 及 び 浄 水 費	2,307,225	
		2 配 水 及 び 給 水 費	2,271,651	
		3 受 託 工 事 費	567,955	
		4 総 係 費	429,624	
		5 減 価 償 却 費	288,295	
		6 資 産 減 耗 費	115,113	
	2 営 業 外 費 用		586,848	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	283,816	
		2 消 費 税	31,573	
		3 雑 支 出	7,244	
	3 特 別 損 失		24,328	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		1	
		1 予 備 費	4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			290,058	
	1 建 設 補 助 金		97,600	
		1 建 設 補 助 金	97,600	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		192,000	
		1 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	192,000	
	3 他 会 計 補 助 金		456	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	456	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 雑 収 入		1	
		1 雑 収 入	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		888,724	
			793,440	
		1 業 務 設 備 整 備 費	506,580	
		2 利 根 導 水 路 大規模地震対策事業費	10,910	
		3 柿 木 浄 水 場 耐 震 化 事 業 費	245,365	
	4 建 設 改 良 事 務 費	30,585		
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	95,284	95,284

令和3年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 233,620,000
減 価 償 却 費	586,848,000
資 産 減 耗 費	5,675,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,741,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 90,566,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 710,000
長期前受金戻入額	△ 125,015,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,286,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,244,000
未収金の増減額(△は増加)	361,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 45,678,531
小 計	131,993,469
利息及び配当金の受取額	2,286,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,244,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,035,469

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 727,714,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 10,117,000
貸付金の回収による収入	192,000,000
国庫補助金等による収入	88,727,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	456,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,647,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,284,000
リース債務の返済による支出	△ 123,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,407,000

資金増加額（又は減少額）	△ 425,018,531
資金期首残高	12,376,835,606
資金期末残高	11,951,817,075

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 28	2,247	110,373	116,810	229,430	41,894	271,324
前 年 度		(1) 30	2,405	115,409	164,475	282,289	44,268	326,557
比 較		(0) △ 2	△ 158	△ 5,036	△ 47,665	△ 52,859	△ 2,374	△ 55,233

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	3,648	9,932	2,652	27	1,812	8,935
	前 年 度	4,406	10,705	2,505	27	1,812	9,224
	比 較	△ 758	△ 773	147	0	0	△ 289
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,004	3,017	5,537	50,505	29,741	
	前 年 度	1,055	3,233	5,855	52,906	72,747	
比 較	△ 51	△ 216	△ 318	△ 2,401	△ 43,006		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 28		110,373	116,375	226,748	41,462	268,210
前 年 度		() 30		115,409	163,922	279,331	43,415	322,746
比 較		() △ 2		△ 5,036	△ 47,547	△ 52,583	△ 1,953	△ 54,536

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	3,648	9,932	2,652	27	1,812	8,935
	前 年 度	4,406	10,705	2,505	27	1,812	9,224
	比 較	△ 758	△ 773	147	0	0	△ 289
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	1,004	3,017	5,537	50,070	29,741	
	前 年 度	1,055	3,233	5,855	52,353	72,747	
比 較	△ 51	△ 216	△ 318	△ 2,283	△ 43,006		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1)	2,247		435	2,682	432	3,114
前 年 度		(1)	2,405		553	2,958	853	3,811
比 較		(0)	△ 158		△ 118	△ 276	△ 421	△ 697

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	435
	前 年 度	553
	比 較	△ 118

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	△ 5,036	昇給に伴う増加分	1,333	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が 増 加 する 職 員 数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月 1日										
		その他の増減分	△ 6,369	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{する 職 員 数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>28人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>28人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>0人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </table>		(その他)	(計)	本年度	28人	28人	前年度	28人	2人	増 員
	(その他)	(計)													
本年度	28人	28人													
前年度	28人	2人													
増 員	0人	△ 2人													
手 当	△ 47,665	その他の増減分	△ 47,665												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,267	
	平均給与月額(円)	385,288	
	平均年齢(歳)	41.6	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,387	
	平均給与月額(円)	389,358	
	平均年齢(歳)	42.3	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	157,333	159,872	157,333	159,872
大学卒	191,664		191,664	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 4	() 14.3		
	2 級	() 5	() 17.9		
	3 級	() 8	() 28.5		
	4 級	() 5	() 17.9		
	5 級	() 3	() 10.7		
	6 級	() 3	() 10.7		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 28	() 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 3	() 10.0		
	2 級	() 6	() 20.0		
	3 級	() 8	() 26.7		
	4 級	() 7	() 23.3		
	5 級	() 1	() 3.3		
	6 級	() 5	() 16.7		
	7 級				
	8 級				
	9 級				
	10 級				
	計	() 30	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		5号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	2	2	
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	2.7	2.7	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	57.1	57.1	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	15,714	15,714	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和元年度 未までの 支払義務 発生額	令和2年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度 未までの 支払義務 発生予定額	令和4年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					建設補助金	損益勘定 留保資金						
			26	2,001	2,001	1,980	1,980		1,980		(%) 1.2	
			27	8,613	8,613	8,526	8,526		8,526		5.4	
			28	9,476	9,476	9,470	9,470		9,470		5.9	
			29	15,534	15,534	15,528	15,528		15,528		9.8	
			30	20,457	20,457	20,451	20,451		20,451		12.8	
		利根導水路 大規模地震 対策事業	元	25,570	25,570	25,564	25,564		25,564		16.1	
			2	17,093	17,093		17,225		17,225		10.8	
			3	10,910	10,910			10,910	10,910		6.8	
			4	9,575	9,575					9,575		
1	資本的 支出	1 建設 改良費	5	40,097	40,097					40,097		
			計	159,326	159,326	81,519	98,744	10,910	109,654	49,672	68.8	

			元	57,232	10,100	47,132	57,201	57,201	57,201		3.4	
			2	206,102	56,100	150,002		206,133	206,133		12.2	
			3	245,365	66,900	178,465			245,365	245,365	14.6	
		柿木浄水場 耐震化事業	4	466,126	127,100	339,026				466,126		
			5	658,685	179,600	479,085				658,685		
			6	50,059	13,600	36,459				50,059		
			計	1,683,569	453,400	1,230,169	57,201	263,334	245,365	508,699	1,174,870	30.2

債務負担行為に関する調書

令和3年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	建 設 補 助 金 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	
		令和3年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
業 務 設 備 整 備 (令 和 3 年 度 契 約 分)	980,000			202,600	777,400
		令 和 4 年 度 从 令 和 5 年 度 从	980,000		

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	料 金 収 入	
		令和3年度以降の支払義務発生予定額			
		期 間	金 額		
柿 木 浄 水 場 管 理 運 営 包 括 委 託	3,374,000	令 和 2 年 度	705,740	2,668,260	
		令 和 3 年 度 从 令 和 6 年 度 从	2,668,260		

令和3年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		433,973,751
ロ 建 物	1,791,512,014	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△690,445,113</u>	1,101,066,901
ハ 構 築 物	21,504,983,779	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,123,558,416</u>	5,381,425,363
ニ 機 械 及 び 装 置	9,195,094,141	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,785,463,699</u>	3,409,630,442
ホ 車 両 運 搬 具	1,470,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,058,400</u>	411,600
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	41,993,327	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△37,298,750</u>	4,694,577
チ リ ー ス 資 産	2,550,420	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,263,818</u>	286,602

リ建設仮勘定		<u>1,190,839,864</u>		
有形固定資産合計			11,522,337,050	
(2)無形固定資産				
イダム使用権		2,966,044		
ロ水利権		593,605,377		
ハ電話加入権		865,736		
ニソフトウェア		<u>2,183,559</u>		
無形固定資産合計			599,620,716	
(3)投資その他の資産				
イ長期貸付金		138,000,000		
ロ破産更生債権等	1,365,944			
貸倒引当金	<u>△1,365,944</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>138,000,000</u>	
固定資産合計				12,259,957,766
2 流動資産				
(1)現金預金			11,951,817,075	
(2)未収金		130,499,000		
貸倒引当金		<u>△16,000</u>	130,483,000	
(3)貯蔵品			15,211,526	
(4)短期貸付金			<u>130,000,000</u>	
流動資産合計				<u>12,227,511,601</u>
資産合計				<u>24,487,469,367</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

96,643,480

企業債合計

96,643,480

(2) リース債務

224,893

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

202,420,494

ロ 修繕引当金

26,898,264

引当金合計

229,318,758

固定負債合計

326,187,131

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

78,733,000

企業債合計

78,733,000

(2) リース債務

123,000

(3) 未払金

58,328,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>19,478,000</u>		
引当金合計		19,478,000	
(5) その他流動負債		<u>20,334,926</u>	
流動負債合計			176,996,926
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	291,296,835		
収益化累計額	<u>△138,885,934</u>	152,410,901	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	318,377,929		
収益化累計額	<u>△85,588,545</u>	232,789,384	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,587,016,113		
収益化累計額	<u>△7,275,343,242</u>	2,311,672,871	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,872,381,234		
収益化累計額	<u>△2,625,952,839</u>	<u>246,428,395</u>	
繰延収益合計			<u>2,943,554,051</u>
負債合計			<u>3,446,738,108</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,700,592,607
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	175,376,480		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,306,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,875,187,365</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,961,734,073</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,340,138,652</u>
資 本 合 計			<u>21,040,731,259</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,487,469,367</u>

令和2年度埼玉県工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,550,779,000	
(2) 受 託 工 事 収 益	59,356,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>2,347,000</u>	1,612,482,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	581,176,000	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	427,780,000	
(3) 受 託 工 事 費	59,356,000	
(4) 総 係 費	159,634,000	
(5) 減 価 償 却 費	576,167,000	
(6) 資 産 減 耗 費	<u>115,225,000</u>	<u>1,919,338,000</u>
営 業 損 失		306,856,000
3 営 業 外 収 益		

(1)受取利息及び配当金	2,286,000		
(2)他会計補助金	1,668,000		
(3)長期前受金戻入	165,604,000		
(4)雑収益	<u>21,000</u>	169,579,000	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	11,034,000		
(2)雑支出	<u>1,000</u>	<u>11,035,000</u>	<u>158,544,000</u>
経常損失			148,312,000
5 特別利益			
(1)その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1)その他特別損失	<u>201,221,700</u>	<u>201,221,700</u>	<u>△ 201,220,700</u>
当年度純損失			349,532,700
前年度繰越利益剰余金			1,505,955,065
その他未処分利益剰余金変動額			<u>487,101,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,643,523,365</u>

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		433,973,751
ロ 建 物	1,705,272,214	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△648,687,256</u>	1,056,584,958
ハ 構 築 物	21,366,568,718	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,925,903,463</u>	5,440,665,255
ニ 機 械 及 び 装 置	9,195,670,686	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,506,943,792</u>	3,688,726,894
ホ 車 両 運 搬 具	1,470,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△793,800</u>	676,200
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	41,993,327	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△36,077,435</u>	5,915,892
チ リ ー ス 資 産	2,550,420	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,152,134</u>	398,286

リ建設仮勘定		<u>699,857,864</u>	
有形固定資産合計			11,326,807,050
(2)無形固定資産			
イダム使用権		9,731,265	
ロ水利権		635,997,674	
ハ電話加入権		865,736	
ニソフトウェア		<u>3,249,041</u>	
無形固定資産合計			649,843,716
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金		<u>268,000,000</u>	
ロ破産更生債権等	1,365,944		
貸倒引当金	<u>△1,365,944</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>268,000,000</u>
固定資産合計			12,244,650,766
2流動資産			
(1)現金預金			12,376,835,606
(2)未収金		130,860,000	
貸倒引当金		<u>△16,000</u>	130,844,000

(3) 貯 蔵 品		15,211,526	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>192,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>12,714,891,132</u>
資 産 合 計			<u>24,959,541,898</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>175,376,480</u>		
企 業 債 合 計		175,376,480	
(2) リ ー ス 債 務		347,893	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	172,679,494		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>117,464,264</u>		
引 当 金 合 計		<u>290,143,758</u>	
固 定 負 債 合 計			465,868,131
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>95,284,000</u>		
企 業 債 合 計		95,284,000	
(2) リ ー ス 債 務		123,000	

(3) 未払金		104,006,531	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>20,188,000</u>		
引当金合計		20,188,000	
(5) その他流動負債		<u>20,334,926</u>	
流動負債合計			239,936,457
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	298,115,835		
収益化累計額	<u>△138,885,934</u>	159,229,901	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	318,377,929		
収益化累計額	<u>△85,588,545</u>	232,789,384	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,498,289,113		
収益化累計額	<u>△7,169,988,242</u>	2,328,300,871	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,871,929,145		
収益化累計額	<u>△2,613,115,750</u>	<u>258,813,395</u>	
繰延収益合計			<u>2,979,386,051</u>
負債合計			<u>3,685,190,639</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,700,592,607
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	270,660,480		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,676,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,643,523,365</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,195,354,073</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,573,758,652</u>
資 本 合 計			<u>21,274,351,259</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,959,541,898</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として22,535,000円を支給するため、退職給付引当金22,535,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

令和2年度において、修繕引当金126,973,000円を取り崩している。

令和3年度において、修繕引当金90,566,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当として24,617,017円を支給するため、賞与引当金14,884,017円を取り崩している。

令和3年度において、期末・勤勉手当として30,282,000円を支給するため、賞与引当金20,188,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和2年度	令和3年度
短期リース債務	123,000円	123,000円
長期リース債務	347,893円	224,893円
計	470,893円	347,893円

令和3年度埼玉県水道用水供給事業会計の予算に関する説明書

令和3年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			48,263,870	
	1 営業収益		43,481,310	
		1 給水収益	43,121,932	
		2 受託工事収益	282,120	
		3 その他営業収益	77,258	
	2 営業外収益		4,782,559	
		1 受取利息及び配当金	973	
		2 他会計補助金	361,119	
		3 補助金	37,560	
		4 長期前受金戻入	4,380,616	
		5 雑収益	2,291	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			46,767,710	
	1 営 業 費 用		42,980,937	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	13,336,121	
		2 配 水 及 び 給 水 費	6,491,727	
		3 受 託 工 事 費	282,120	
		4 総 係 費	1,031,994	
		5 減 価 償 却 費	21,492,161	
		6 資 産 減 耗 費	346,814	
	2 営 業 外 費 用		3,746,772	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,765,556	
		2 消 費 税	981,215	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			11,453,196	
	1 建 設 補 助 金		1,580,221	
		1 建 設 補 助 金	1,580,221	
	2 企 業 債		5,406,000	
		1 企 業 債	5,406,000	
	3 他 会 計 出 資 金		4,356,434	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	4,356,434	
	4 他 会 計 補 助 金		108,473	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	108,473	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 雑 収 入		2,067	
		1 雑 収 入	2,067	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		32,418,319	
		1 水 道 水 源 開 発 施 設 整 備 事 業 費	17,647,992	
		1 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (I 期) 事 業 費	148,914	
		2 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (II 期) 事 業 費	1,011,556	
		3 吉 見 浄 水 場 拡 張 関 連 整 備 (III 期) 事 業 費	2,685,169	
		4 大 久 保 浄 水 場 高 度 浄 水 処 理 施 設 整 備 事 業 費	36,901	
		5 吉 見 浄 水 場 高 度 浄 水 処 理 施 設 整 備 事 業 費	325,001	
		6 業 務 設 備 整 備 費	9,289	
		7 水 道 施 設 耐 震 化 事 業 費	6,971,386	
		8 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	5,471,415	
		9 川 口 I 系 ・ II 系 幹 線 更 新 事 業 費	116,499	
		10 建 設 準 備 費	15,060	
		11 建 設 改 良 事 務 費	19,572	
		12 建 設 改 良 事 務 費	837,230	

	2 企業債償還金		9,359,027	
		1 企業債償還金	9,359,027	
	3 他会計からの長期借入金償還金		192,000	
		1 工業用水道事業会計長期借入金償還金	192,000	
	4 機構負担年賦金		5,179,300	
		1 機構負担年賦金	5,179,300	
	5 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

令和 3 年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	54,307,000
減 価 償 却 費	21,492,161,000
資 産 減 耗 費	127,885,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	244,236,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,628,000
長期前受金戻入額	△ 4,380,616,000
受取利息及び受取配当金	△ 973,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,765,556,000
未収金の増減額(△は増加)	7,673,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 709,273,000
小 計	19,604,584,000
利息及び配当金の受取額	973,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,765,556,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,840,001,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,511,203,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 775,522,000
国庫補助金等による収入	1,580,221,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	108,473,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,598,030,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,406,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,359,027,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 192,000,000
リース債務の返済による支出	△ 37,503,000
割賦債務の返済による支出	△ 5,099,144,000
他会計からの出資による収入	4,356,434,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,925,240,000

資金増加額（又は減少額）	△ 2,683,269,000
資金期首残高	55,267,277,374
資金期末残高	52,584,008,374

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(21) 338	26,520	1,357,800	1,482,244	2,866,564	521,216	3,387,780
前 年 度	1	(24) 339	25,630	1,353,256	1,410,224	2,789,110	522,047	3,311,157
比 較	0	(△ 3) △ 1	890	4,544	72,020	77,454	△ 831	76,623

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	40,436	131,230	24,645	219	32,534	126,585
	前 年 度	39,356	129,247	24,192	219	31,964	126,585
	比 較	1,080	1,983	453	0	570	0
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,188	44,258	60,272	606,419	399,458	
	前 年 度	16,188	44,063	60,016	605,885	332,509	
	比 較	0	195	256	534	66,949	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(6) 338		1,357,800	1,476,742	2,834,542	515,959	3,350,501
前 年 度	1	(5) 339		1,353,256	1,406,170	2,759,426	512,050	3,271,476
比 較	0	(1) △ 1		4,544	70,572	75,116	3,909	79,025

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	40,436	131,230	24,645	219	32,534	126,585
	前 年 度	39,356	129,247	24,192	219	31,964	126,585
	比 較	1,080	1,983	453	0	570	0
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	16,188	44,258	60,272	600,917	399,458	
	前 年 度	16,188	44,063	60,016	601,831	332,509	
	比 較	0	195	256	△ 914	66,949	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(15)	26,520		5,502	32,022	5,257	37,279
前 年 度		(19)	25,630		4,054	29,684	9,997	39,681
比 較		(△ 4)	890		1,448	2,338	△ 4,740	△ 2,402

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	5,502
	前 年 度	4,054
	比 較	1,448

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,544	昇給に伴う増加分	15,514	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 10,970		
手 当	72,020	その他の増減分	72,020		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,383	
	平均給与月額(円)	398,983	
	平均年齢(歳)	41.8	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,263	
	平均給与月額(円)	410,316	
	平均年齢(歳)	41.8	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	157,333	159,872	157,333	159,872
大学卒	191,664		191,664	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 32	() 9.5		
	2 級	(6) 72	(100.0) 21.4	(1)	(100.0)
	3 級	() 69	() 20.5		
	4 級	() 80	() 23.7		
	5 級	() 38	() 11.3		
	6 級	() 33	() 9.8		
	7 級	() 11	() 3.2		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級	()	()		
	10 級				
	計	(6) 337	(100.0) 100.0	(1)	(100.0)

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 38	() 11.3		
	2 級	(4) 66	(100.0) 19.7	(1)	(100.0)
	3 級	() 68	() 20.2		
	4 級	() 78	() 23.2		
	5 級	() 37	() 11.0		
	6 級	() 36	() 10.7		
	7 級	() 11	() 3.3		
	8 級	() 2	() 0.6		
	9 級	()	()		
	10 級				
	計	(4) 336	(100.0) 100.0	(1)	(100.0)

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	338	338		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	280	280		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	198	198	
		5号給 (人)	77	77	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	82.8	82.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	337	337		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	270	270		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7	7	
		2号給 (人)	6	6	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	179	179	
		5号給 (人)	39	39	
		6号給 (人)	37	37	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	80.1	80.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	3.3	3.3	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	67.7	67.7	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	15,463	15,463	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、夜間業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 する 調 書

新規設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和元年度 末までの 支払義務 発生額	令和2年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和4年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	そ の 他						
1	1	吉見浄水場 拡張関連整備 (Ⅱ期)事業	3	1,508,553	490,000	495,446	495,446	27,661			1,508,553	1,508,553		(%)
			4	4,189,504	1,326,000	1,395,975	1,395,975	71,554					4,189,504	
			5	8,071,755	2,555,000	2,690,365	2,690,365	136,025					8,071,755	
			6	8,672,355	2,746,000	2,890,565	2,890,565	145,225					8,672,355	
			7	4,177,135	1,322,000	1,392,158	1,392,158	70,819					4,177,135	
			8	725,340	229,000	241,560	241,560	13,220					725,340	
			計	27,344,642	8,668,000	9,106,069	9,106,069	464,504				1,508,553	1,508,553	25,836,089

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和元年度 未までの 支払義務 発 生 額	令和2年度 未までの 支払義務 発生(見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度 未までの 支払義務 発生予定額	令和4年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他
			16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815	4,502,815	(%)	5.7	
			17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770	5,979,770		7.5	
			18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014	7,511,014		9.4	
			19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893	7,757,893		9.7	
			20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724	6,076,724		7.7	
			21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064	5,361,064		6.7	
			22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049	4,196,049		5.3	
			23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871	3,525,871		4.4	
		水道水 源施設 整備	24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393	2,665,393		3.4	
			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277	2,254,277		2.8	

			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960		2,126,960		2.7
			27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317	2,463,752	2,463,752		2,463,752		3.1
			28	3,960,079	1,091,000	1,720,644	1,147,096		1,339	3,959,950	3,959,950		3,959,950		4.9
			29	6,450,877	1,609,000	2,904,394	1,936,263		1,220	6,450,711	6,450,711		6,450,711		8.1
			30	8,105,251	2,022,000	3,649,506	2,433,004		741	8,105,128	8,105,128		8,105,128		10.2
			元	4,482,322	2,062,000	1,451,460	967,640		1,222	4,441,867	4,441,867		4,441,867		5.6
			2	468,692	468,000				692		769,822		769,822		1.0
			3	148,914	148,000				914			148,914	148,914		0.2
			4	271,907	271,000				907				271,907		
			5	296,312	296,000				312				296,312		
			6	743,465	737,000				6,465				743,465		
			計	79,609,658	23,061,000	30,038,329	20,896,003	602,811	5,011,515	77,379,238	78,149,060	148,914	78,297,974	1,311,684	98.4

款	項	事業名	全 体 計 画						令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	継続費の 総額に 対する 進捗率			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳					末までの 支払義務 発 生 額	末までの 支払義務 発生(見込)額	支 払 義 務 発生予定額	末までの 支払義務 発生予定額		以 降 の 支 払 義 務 発生予定額		
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金	そ の 他								
1	1	吉見浄水場 拡張関連整備 (I期)事業	27	100,992	25,000	28,375	28,000	216	19,401	87,319	87,319		87,319		(%) 2.1		
			28	592,309	186,000	196,515	196,515		13,279	456,968	456,968		456,968		10.9		
			29	958,570	303,000	319,414	319,414		16,742	976,492	976,492		976,492		23.4		
			30	163,760	87,000	35,802	35,802		5,156	172,855	172,855		172,855		4.1		
			元	332,474	148,000	77,494	77,494		29,486	356,589	356,589		356,589		8.5		
			2	1,020,687	596,000	196,046	196,046		32,595		1,118,569		1,118,569		26.8		
			3	1,011,556	696,000	135,029	135,029		45,498			1,011,556	1,011,556		24.2		
			計	4,180,348	2,041,000	988,675	988,300	216	162,157	2,050,223	3,168,792	1,011,556	4,180,348		100.0		
					26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410	462,207	462,207		462,207		1.6
					27	1,251,742	708,000	298,815	149,000	1,188	94,739	1,159,440	1,159,440		1,159,440		4.0
			28	1,970,017	954,000	643,270	321,635		51,112	1,814,017	1,814,017		1,814,017		6.3		

		29	1,447,789	747,000	399,088	262,130		39,571	1,506,167	1,506,167		1,506,167		5.2
		30	1,017,668	594,000	261,258	130,629		31,781	1,088,717	1,088,717		1,088,717		3.7
		元	777,116	424,000	194,593	97,296		61,227	842,774	842,774		842,774		2.9
		2	2,077,544	1,138,000	488,684	390,407		60,453		2,148,632		2,148,632		7.5
		3	5,471,415	3,517,000	551,681	1,216,812		185,922		5,471,415	5,471,415			18.8
		4	14,468,075	9,977,000	384,080	3,487,359		619,636				14,468,075		
		計	28,961,444	18,280,000	3,349,921	6,119,268	1,404	1,210,851	6,873,322	9,021,954	5,471,415	14,493,369	14,468,075	50.0
		26	33,359			16,000		17,359	33,027	33,027		33,027		1.5
		27	152,183			75,000		77,183	150,689	150,689		150,689		6.9
		28	272,533			136,232		136,301	272,465	272,465		272,465		12.5

款	項	事業名	全 体 計 画					令和元年度 末までの 支払義務 発生額	令和2年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和4年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金						
			29	252,432			126,182	126,250	252,366	252,366		252,366	(%) 11.5
			30	260,714			130,323	130,391	260,654	260,654		260,654	12.0
		利根導水路 大規模地震 対策事業	元	332,336			166,134	166,202	332,272	332,272		332,272	15.2
			2	165,623			82,777	82,846		167,707		167,707	7.7
			3	116,499			58,216	58,283		116,499		116,499	5.3
			4	116,154			58,043	58,111				116,154	
			5	481,711			240,802	240,909				481,711	
			計	2,183,544			1,089,709	1,093,835	1,301,473	1,469,180	116,499	1,585,679	597,865 72.6

債務負担行為に関する調書

令和3年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	料 金 収 入	受 託 工 事 入	企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		令和3年度以降の支払義務発生予定額							
		期 間	金 額						
水 道 施 設 委 託	153,000			153,000					
		令 和 4 年 度	153,000						
水 道 施 設 受 託	489,000				489,000				
		令 和 4 年 度	489,000						
水 道 施 設 撤 去	88,000			88,000					
		令 和 4 年 度	88,000						
吉 見 浄 水 場 拡張関連整備(Ⅲ期)	284,000					89,000	94,666	94,666	5,668
		令 和 4 年 度	284,000						
吉 見 浄 水 場 高度浄水処理施設整備	173,000					71,000	23,127	74,936	3,937
		令 和 4 年 度	173,000						
業 務 設 備 整 備 (令和3年度契約分)	3,875,000								3,875,000
		令和4年度から 令和6年度まで	3,875,000						

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	料 金 収 入	企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
		令和3年度以降の支払義務発生予定額	金 額					
大久保浄水場排水処理施設等整備・運営事業	44,885,896千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成19年度から令和2年度まで	16,792,939					
		令和3年度から令和9年度まで	限度額に同じ。					
吉見浄水場運転管理等業務委託	1,097,630	令和元年度から令和2年度まで	428,531	669,099				
		令和3年度から令和5年度まで	669,099					
東京都三郷浄水場常用自家発電所建設負担金	441,100	平成30年度から令和2年度まで	303,444					137,656
		令和3年度から令和5年度まで	137,656					
業務設備整備	6,919,000	令和2年度	3,832,746					3,086,254
		令和3年度	3,086,254					
吉見浄水場拡張関連整備(Ⅱ期)	3,263,000				1,032,000	1,087,666	1,087,666	55,668
		令和3年度から令和4年度まで	3,263,000					
業務設備整備(令和2年度契約分)	8,175,000							8,175,000
		令和3年度から令和5年度まで	8,175,000					
東京都三郷浄水場常用自家発電所建設負担金(令和2年度設定分)	212,000							212,000
		令和3年度から令和5年度まで	212,000					

令和3年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,846,394,222
ロ 建 物	41,957,588,817	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△25,479,295,397</u>	16,478,293,420
ハ 構 築 物	410,096,543,393	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△241,300,752,942</u>	168,795,790,451
ニ 機 械 及 び 装 置	138,109,380,700	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△97,378,850,636</u>	40,730,530,064
ホ 車 両 運 搬 具	161,280,419	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△108,981,312</u>	52,299,107
ヘ 船 舶	2,993,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,833,495</u>	160,449
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,206,661,853	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△904,417,779</u>	302,244,074
チ リ ー ス 資 産	217,843,215	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△127,595,739</u>	90,247,476

リ建設仮勘定	<u>114,994,135,379</u>		
有形固定資産合計		377,290,094,642	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	110,313,737,483		
ロ水利権	19,467,220,404		
ハ地上権	1,391,476		
ニ施設利用権	21,307,420		
ホ電話加入権	9,889,839		
ヘソフトウェア	<u>250,991,203</u>		
無形固定資産合計		130,064,537,825	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	120,368,000		
ロ年賦未収金	<u>2,266,233,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,386,601,000</u>	
固定資産合計			509,741,233,467
2 流動資産			
(1)現金預金		52,584,008,374	
(2)未収金		3,712,770,000	
(3)貯蔵品		<u>112,704,460</u>	
流動資産合計			<u>56,409,482,834</u>
資産合計			<u>566,150,716,301</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

101,562,158,563

企業債合計

101,562,158,563

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

138,000,000

他会計借入金合計

138,000,000

(3) リース債務

56,506,302

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,465,897,191

引当金合計

2,465,897,191

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

39,403,099,614

ロ 施設購入年賦金

820,557,701

年賦未払金合計

40,223,657,315

固定負債合計

144,446,219,371

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,213,349,000

企業債合計

9,213,349,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

130,000,000

他会計借入金合計

130,000,000

(3) リ ー ス 債 務

43,135,000

(4) 未 払 金

4,843,824,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

241,347,000

引当金合計

241,347,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

2,244,982,000

ロ 施設購入年賦金

168,910,000

年賦未払金合計

2,413,892,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

232,776,348

流動負債合計

17,118,323,348

5 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△22,137,150</u>	6,800,850	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△529,034,857</u>	39,638,143	
(3) 国庫補助金長期前受金	196,045,944,483		
収 益 化 累 計 額	<u>△101,381,848,843</u>	94,664,095,640	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,721,038,302		
収 益 化 累 計 額	<u>△34,964,152,771</u>	<u>7,756,885,531</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>102,467,420,164</u>
負 債 合 計			<u>264,031,962,883</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			293,142,198,698
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,310,280,226		

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,228,850,431	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	693,397,289		
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>54,307,000</u>		
利益剰余金合計		<u>747,704,289</u>	
剰余金合計			<u>8,976,554,720</u>
資本合計			<u>302,118,753,418</u>
負債資本合計			<u>566,150,716,301</u>

令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	39,285,468,000		
(2) 受託工事収益	43,642,000		
(3) その他営業収益	78,472,000	39,407,582,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	11,180,070,100		
(2) 配水及び給水費	5,842,494,600		
(3) 受託工事費	43,642,000		
(4) 総係費	957,438,000		
(5) 減価償却費	22,407,958,000		
(6) 資産減耗費	456,472,000	40,888,074,700	
営業損失			1,480,492,700
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,214,000		

(2) 他 会 計 補 助 金	408,167,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	5,099,216,000		
(4) 雑 収 益	<u>1,702,000</u>	5,510,299,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,945,084,000		
(2) 雑 支 出	<u>2,976,000</u>	<u>2,948,060,000</u>	<u>2,562,239,000</u>
経 常 利 益			1,081,746,300
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>4,969,811,000</u>	4,969,811,000	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>9,499,622,000</u>	<u>9,499,622,000</u>	<u>△ 4,529,811,000</u>
当 年 度 純 損 失			3,448,064,700
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>3,448,064,700</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>0</u></u>

令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		35,778,651,222
ロ 建 物	41,477,509,223	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△24,589,938,250</u>	16,887,570,973
ハ 構 築 物	405,950,210,113	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△234,069,690,365</u>	171,880,519,748
ニ 機 械 及 び 装 置	134,982,175,195	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△94,465,995,149</u>	40,516,180,046
ホ 車 両 運 搬 具	159,385,674	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△97,434,197</u>	61,951,477
ヘ 船 舶	2,993,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,819,895</u>	174,049
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,230,210,683	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△889,507,654</u>	340,703,029
チ リ ー ス 資 産	192,243,215	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△92,893,496</u>	99,349,719

リ建設仮勘定	<u>108,221,341,379</u>		
有形固定資産合計		373,786,441,642	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	115,613,186,503		
ロ水利権	22,843,860,111		
ハ地上権	3,382,000		
ニ施設利用権	26,730,659		
ホ電話加入権	9,889,839		
ヘソフトウェア	<u>376,303,713</u>		
無形固定資産合計		138,873,352,825	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	120,368,000		
ロ年賦未収金	<u>2,385,508,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,505,876,000</u>	
固定資産合計			515,165,670,467
2 流動資産			
(1)現金預金		55,267,277,374	
(2)未収金		3,601,168,000	
(3)貯蔵品		<u>112,704,460</u>	
流動資産合計			<u>58,981,149,834</u>
資産合計			<u>574,146,820,301</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

105,369,507,563

企業債合計

105,369,507,563

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

268,000,000

他会計借入金合計

268,000,000

(3) リース債務

74,297,302

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,221,661,191

引当金合計

2,221,661,191

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

41,648,081,614

ロ 施設購入年賦金

989,467,701

年賦未払金合計

42,637,549,315

(6) その他固定負債

2,862,609,000

固定負債合計

153,433,624,371

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,359,027,000

企業債合計

9,359,027,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

192,000,000

他会計借入金合計

192,000,000

(3) リ ー ス 債 務

34,687,000

(4) 未 払 金

2,690,488,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

237,719,000

引当金合計

237,719,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機構負担年賦金

4,932,667,000

ロ 施設購入年賦金

166,477,000

年賦未払金合計

5,099,144,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

232,776,348

流動負債合計

17,845,841,348

5 繰 延 収 益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△20,835,150</u>	8,102,850
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△526,483,857</u>	42,189,143
(3) 国庫補助金長期前受金	194,658,793,020	
収 益 化 累 計 額	<u>△97,820,224,380</u>	96,838,568,640
(4) 他会計補助金長期前受金	42,687,368,211	
収 益 化 累 計 額	<u>△34,411,342,680</u>	<u>8,276,025,531</u>

繰 延 収 益 合 計		<u>105,164,886,164</u>
負 債 合 計		<u>276,444,351,883</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		288,785,764,698
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107	
ロ 寄 附 金	7,964,000	
ハ 国 庫 補 助 金	6,304,736,226	

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,223,306,431	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	<u>693,397,289</u>		
利益剰余金合計		<u>693,397,289</u>	
剰余金合計			<u>8,916,703,720</u>
資本合計			<u>297,702,468,418</u>
負債資本合計			<u>574,146,820,301</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

令和3年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、25,600,000円及び28,160,000円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として393,892,000円を支給するため、退職給付引当金393,892,000円を取り崩している。

令和3年度において、退職手当として155,222,000円を支給するため、退職給付引当金155,222,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当として324,391,900円を支給するため、賞与引当金206,622,900円を取り崩している。

令和3年度において、期末・勤勉手当として356,579,000円を支給するため、賞与引当金237,719,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和2年度	令和3年度
短期リース債務	34,687,000円	43,135,000円
長期リース債務	74,297,302円	56,506,302円
計	108,984,302円	99,641,302円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

令和２年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,526,916,466円である。

令和３年度予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,882,694,344円である。

令和3年度埼玉県地域整備事業会計の予算に関する説明書

令和3年度埼玉県地域整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			10,592,982	
	1 営業収益		10,552,938	
		1 産業団地売却収益	9,748,600	
		2 産業団地貸付収益	429,393	
		3 ゴルフ場施設貸付収益	365,200	
		4 その他営業収益	9,745	
	2 営業外収益		40,043	
		1 受取利息及び配当金	38,521	
		2 他会計補助金	1,512	
		3 長期前受金戻入	9	
		4 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		7,879,704	
			7,586,999	
		1 産 業 団 地 売 却 原 価	6,800,814	
		2 一 般 管 理 費	703,085	
		3 減 価 償 却 費	82,740	
		4 資 産 減 耗 費	360	
		2 営 業 外 費 用	23,618	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141	
		2 消 費 税	23,476	
		3 雑 支 出	1	
		3 特 別 損 失	249,087	
		1 そ の 他 特 別 損 失	249,087	
		4 予 備 費	20,000	
1 予 備 費	20,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,542,476	
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金		1,535,696	
		1 一 般 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,535,696	
	2 他 会 計 補 助 金		1,476	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	1,476	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 雑 収 入		5,303	
		1 雑 収 入	5,303	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	川 越 増 形 地 区 1 産 業 団 地 整 備 事 業 費	4,404,804	
		2 行 田 富 士 見 工 業 団 地 拡 張 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	4,204,804	
		3 嵐 山 花 見 台 工 業 団 地 拡 張 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	488,370	
		4 富 士 見 上 南 畑 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	199,225	
		5 鴻 巣 箕 田 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	64,600	
		6 寄 居 桜 沢 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,261,760	
		7 羽 生 上 岩 瀬 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	1,237,715	
		8 建 設 改 良 事 務 費	421,739	
	2 予 備 費	1 予 備 費	239,780	
			291,615	
			200,000	
			200,000	

令和3年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	2,713,278,000
減価償却費	82,740,000
資産減耗費	360,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,756,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,667,000
長期前受金戻入額	△ 9,000
受取利息及び受取配当金	△ 38,521,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	40,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,567,413,000
事業資産の増減額(△は増加)	2,403,090,000
小計	3,646,089,000
利息及び配当金の受取額	38,521,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,684,469,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,535,696,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,697,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 301,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,000

資金増加額（又は減少額）	5,219,865,000
資金期首残高	30,120,277,945
資金期末残高	35,340,142,945

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3) 52	4,491	208,814	233,223	446,528	80,456	526,984
前 年 度		(5) 50	5,047	207,743	218,890	431,680	80,433	512,113
比 較		(△ 2) 2	△ 556	1,071	14,333	14,848	23	14,871

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	9,358	21,436	5,222	134	7,802
	前 年 度	9,152	21,125	5,022	134	7,802
	比 較	206	311	200	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	13,969	2,497	8,902	98,609	65,294
	前 年 度	13,969	2,497	8,725	97,757	52,707
	比 較	0	0	177	852	12,587

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 52		208,814	232,320	441,134	79,561	520,695
前 年 度		() 50		207,743	217,750	425,493	78,485	503,978
比 較		() 2		1,071	14,570	15,641	1,076	16,717

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	9,358	21,436	5,222	134	7,802
	前 年 度	9,152	21,125	5,022	134	7,802
	比 較	206	311	200	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	13,969	2,497	8,902	97,706	65,294
	前 年 度	13,969	2,497	8,725	96,617	52,707
	比 較	0	0	177	1,089	12,587

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3)	4,491		903	5,394	895	6,289
前 年 度		(5)	5,047		1,140	6,187	1,948	8,135
比 較		(△ 2)	△ 556		△ 237	△ 793	△ 1,053	△ 1,846

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	903
	前 年 度	1,140
	比 較	△ 237

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	1,071	昇給に伴う増加分	2,321	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日										
		その他の増減分	△ 1,250	新陳代謝等に伴う増減分	職員数の異動状況 $\left[\begin{array}{l} \text{現 に 在 職} \\ \text{す る 職 員 数} \end{array} \right]$ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>52人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>49人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増 員</td> <td>3人</td> <td>△1人</td> </tr> </table>		(その他)	(計)	本年度	52人	52人	前年度	49人	1人	増 員
	(その他)	(計)													
本年度	52人	52人													
前年度	49人	1人													
増 員	3人	△1人													
手 当	14,333	その他の増減分	14,333												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (企業職 (1))	その他の (企業職 (2))
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,710	
	平均給与月額(円)	404,921	
	平均年齢(歳)	40.0	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,192	
	平均給与月額(円)	408,704	
	平均年齢(歳)	41.8	

(2) 初任給

区 分	企業職 (1)(円)	企業職 (2)(円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	157,333	159,872	157,333	159,872
大学卒	191,664		191,664	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 8	() 16.3		
	2 級	() 10	() 20.4		
	3 級	() 6	() 12.3		
	4 級	() 13	() 26.5		
	5 級	() 6	() 12.3		
	6 級	() 2	() 4.1		
	7 級	() 2	() 4.1		
	8 級	() 1	() 2.0		
	9 級	() 1	() 2.0		
	10 級				
	計	() 49	() 100.0		

区	分	企 業 職 (1)		企 業 職 (2)	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 7	() 14.0		
	2 級	() 8	() 16.0		
	3 級	() 7	() 14.0		
	4 級	() 14	() 28.0		
	5 級	() 5	() 10.0		
	6 級	() 5	() 10.0		
	7 級	() 2	() 4.0		
	8 級	() 1	() 2.0		
	9 級	() 1	() 2.0		
	10 級				
	計	() 50	() 100.0		

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	部 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	52		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	44	44		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	26	26	
		5号給 (人)	16	16	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	84.6	84.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	49		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	41	41		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	25	25	
		5号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	83.7	83.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職 (1))	そ の 他 (企 業 職 (2))
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	46.9	46.9	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,458	9,458	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場業務手当、用地交渉等業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 する 調 書

既設定分

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和元年度 末までの 支払義務 発生額	令和2年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和4年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					雑 収 入	損益勘定 留保資金						
		川越増形地区 産業団地 整備事業	30	5,546,814		5,546,814	115,296	115,296		115,296	(%) 1.8	
			元	0		0	2,150,911	2,150,911		2,150,911	32.8	
			2	514,630		514,630		3,795,237		3,795,237	57.9	
			3	488,370		488,370			488,370	488,370	7.5	
			計	6,549,814		6,549,814	2,266,207	6,061,444	488,370	6,549,814	100.0	
		行田富士見工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	30	1,088,941		1,088,941	689,302	689,302		689,302	35.9	
			元	337,220		337,220	387,530	387,530		387,530	20.2	
			2	118,480		118,480		467,809		467,809	24.3	
			3	199,225		199,225			199,225	199,225	10.4	
			4	177,220		177,220				177,220		
		計	1,921,086		1,921,086	1,076,832	1,544,641	199,225	1,743,866	177,220	90.8	

資本的 支出 ¹	建設 改良費 ¹	嵐山花見台工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	30	686,897		686,897	151,875	151,875		151,875		11.8
			元	338,000		338,000	211,955	211,955		211,955		16.5
			2	147,535		147,535		808,602		808,602		62.8
			3	64,600		64,600			64,600	64,600		5.0
			4	49,665		49,665					49,665	
	計	1,286,697		1,286,697	363,830	1,172,432	64,600	1,237,032	49,665	96.1		
	元	7,910,865		7,910,865	60,705	60,705		60,705		0.5		
	2	3,228,350		3,228,350		11,078,510		11,078,510		89.3		
	3	1,261,760		1,261,760			1,261,760	1,261,760		10.2		
	計	12,400,975		12,400,975	60,705	11,139,215	1,261,760	12,400,975		100.0		

款	項	事業名	全 体 計 画				令和元年度 末までの 支払義務 発生額	令和2年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和3年度 支払義務 発生予定額	令和3年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和4年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					雑 収 入	損益勘定 留保資金						
		鴻巣箕田地区 産業団地 整備事業	元	1,962,276		1,962,276	79,933	79,933	79,933		(%) 1.5	
			2	2,016,982		2,016,982		3,899,325	3,899,325		74.8	
			3	1,237,715		1,237,715			1,237,715		23.7	
			計	5,216,973		5,216,973	79,933	3,979,258	1,237,715	5,216,973		100.0
		寄居桜沢地区 産業団地 整備事業	元	1,126,936		1,126,936	1,030,262	1,030,262	1,030,262		49.9	
			2	514,462		514,462		611,136	611,136		29.7	
			3	421,739	5,290	416,449			421,739	421,739		20.4
			計	2,063,137	5,290	2,057,847	1,030,262	1,641,398	421,739	2,063,137		100.0

			元	1,234,499		1,234,499	326,846	326,846		326,846		18.1
		羽生上岩瀬地区 産業団地 整備事業	2	332,600		332,600		1,240,253		1,240,253		68.6
			3	239,780		239,780			239,780	239,780		13.3
			計	1,806,879		1,806,879	326,846	1,567,099	239,780	1,806,879		100.0

令和 3 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,377,468,757

ロ 建 物 2,285,539,043

減価償却累計額 △725,318,162 1,560,220,881

ハ 構 築 物 917,056,363

減価償却累計額 △262,589,744 654,466,619

ニ 機 械 及 び 装 置 16,425,781

減価償却累計額 △16,424,436 1,345

ホ 車 両 運 搬 具 1,710,001

減価償却累計額 △1,710,000 1

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 36,070,402

減価償却累計額 △27,299,982 8,770,420

ト 建 設 仮 勘 定 34,875,008

有形固定資産合計 16,635,803,031

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権	<u>803,605</u>		
無形固定資産合計		803,605	
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	2,058,000,000		
ロ長期貸付金	<u>12,817,114,774</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,875,114,774</u>	
固定資産合計			31,511,721,410
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>33,361,230,650</u>	
事業資産合計			33,361,230,650
3 流動資産			
(1) 現金預金		35,340,142,945	
(2) 未収金		38,213,000	
(3) 短期貸付金		1,540,901,000	
(4) 未収収益		<u>419,000</u>	
流動資産合計			<u>36,919,675,945</u>
資産合計			<u>101,792,628,005</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) リース債務		550,147	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>424,124,050</u>		
引当金合計		<u>424,124,050</u>	
固定負債合計			424,674,197
5 流動負債			
(1) リース債務		301,000	
(2) 未払金		405,301,000	
(3) 前受金		20,636,022	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	<u>39,227,000</u>		
引当金合計		39,227,000	
(5) その他流動負債		<u>1,347,033,303</u>	
流動負債合計			1,812,498,325

6 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>△299,786</u>	1	
(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収益化累計額	<u>△47,305</u>	<u>482,586</u>	
繰延収益合計			<u>482,587</u>
負債合計			<u>2,237,655,109</u>
	資本の部		
7 資本金			89,074,128,052
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,480,844,844</u>		
利益剰余金合計		<u>10,480,844,844</u>	
剰余金合計			<u>10,480,844,844</u>
資本合計			<u>99,554,972,896</u>
負債資本合計			<u>101,792,628,005</u>

令和 2 年度埼玉県地域整備事業予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益			
(1) 産 業 団 地 売 却 収 益	15,827,193,000		
(2) 産 業 団 地 貸 付 収 益	429,393,000		
(3) ゴ ル フ 場 施 設 貸 付 収 益	336,075,000		
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>11,690,000</u>	16,604,351,000	
2 営 業 費 用			
(1) 産 業 団 地 売 却 原 価	15,200,203,000		
(2) 一 般 管 理 費	518,223,000		
(3) 減 価 償 却 費	82,709,000		
(4) 資 産 減 耗 費	<u>360,000</u>	<u>15,801,495,000</u>	
営 業 利 益			802,856,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,947,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,752,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	10,000		
(4) 雑 収 益	<u>1,000</u>	40,710,000	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	141,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>142,000</u>	<u>40,568,000</u>
経常利益			843,424,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>77,403,000</u>	77,403,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>198,981,000</u>	<u>198,981,000</u>	<u>△121,578,000</u>
当年度純利益			721,846,000
前年度繰越利益剰余金			<u>7,045,720,844</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>7,767,566,844</u>

令和 2 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,377,468,757

ロ 建 物 2,285,539,043

減 価 償 却 累 計 額 △655,860,260 1,629,678,783

ハ 構 築 物 917,056,363

減 価 償 却 累 計 額 △255,232,980 661,823,383

ニ 機 械 及 び 装 置 16,425,781

減 価 償 却 累 計 額 △16,424,436 1,345

ホ 車 両 運 搬 具 1,710,001

減 価 償 却 累 計 額 △1,710,000 1

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 43,271,402

減 価 償 却 累 計 額 △28,214,648 15,056,754

ト 建 設 仮 勘 定 34,875,008

有 形 固 定 資 産 合 計 16,718,904,031

(2) 無形固定資産			
イ電話加入権		<u>803,605</u>	
無形固定資産合計			803,605
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券	2,058,000,000		
ロ長期貸付金	14,358,015,774		
ハ年賦未収金	<u>38,213,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>16,454,228,774</u>
固定資産合計			33,173,936,410
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>35,764,320,650</u>	
事業資産合計			35,764,320,650
3 流動資産			
(1) 現金預金		30,120,277,945	
(2) 未収金		40,000,000	
(3) 短期貸付金		1,535,696,000	
(4) 未収収益		<u>419,000</u>	
流動資産合計			<u>31,696,392,945</u>
資産合計			<u>100,634,650,005</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

851,147

(2) 引当金

イ退職給付引当金

413,368,050

引当金合計

413,368,050

固定負債合計

414,219,197

5 流動負債

(1) リース債務

301,000

(2) 未払金

1,972,714,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ賞与引当金

37,560,000

引当金合計

37,560,000

(5) その他流動負債

1,347,033,303

流動負債合計

3,378,244,325

6 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収 益 化 累 計 額	<u>△299,786</u>	1	
(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収 益 化 累 計 額	<u>△38,305</u>	<u>491,586</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>491,587</u>
負 債 合 計			<u>3,792,955,109</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,767,566,844</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,767,566,844</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,767,566,844</u>
資 本 合 計			<u>96,841,694,896</u>
負 債 資 本 合 計			<u>100,634,650,005</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	16,268,276	336,075	16,604,351
営業費用	15,621,573	179,922	15,801,495
営業損益	646,703	156,153	802,856
経常損益	687,261	156,163	843,424
セグメント資産	98,440,577	2,194,073	100,634,650
セグメント負債	3,762,657	30,298	3,792,955
その他の項目			
他会計繰入金	1,752		1,752
減価償却費	1,862	80,847	82,709
特別利益	77,403		77,403
特別損失		198,981	198,981
有形固定資産の増加額	△1,862	△81,208	△83,070

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	10,186,972	332,000	10,518,972
営業費用	7,431,494	175,248	7,606,742
営業損益	2,755,478	156,752	2,912,230
経常損益	2,795,370	156,761	2,952,131
セグメント資産	99,680,650	2,111,978	101,792,628
セグメント負債	2,214,280	23,375	2,237,655
その他の項目			
他会計繰入金	1,512		1,512
減価償却費	1,862	80,878	82,740
特別利益	1		1
特別損失		238,854	238,854
有形固定資産の増加額	△1,862	△81,239	△83,101

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として44,788,000円を支給するため、退職給付引当金44,788,000円を取り崩している。

令和3年度において、退職手当として54,538,000円を支給するため、退職給付引当金54,538,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当として50,074,015円を支給するため、賞与引当金31,446,015円を取り崩している。

令和3年度において、期末・勤勉手当として56,340,000円を支給するため、賞与引当金37,560,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

	令和2年度	令和3年度
短期リース債務	301,000円	301,000円
長期リース債務	851,147円	550,147円
計	1,152,147円	851,147円

令和3年度埼玉県流域下水道事業会計の予算に関する説明書

令和3年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			52,912,840	
	1 営業収益		32,078,157	
		1 維持管理負担金	25,711,659	
		2 他会計補助金	5,776,664	
		3 その他営業収益	589,834	
	2 営業外収益		20,834,682	
		1 受取利息及び配当金	707	
		2 他会計補助金	778,716	
		3 長期前受金戻入	20,048,372	
		4 雑収益	6,887	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		53,704,483	
		1 管 渠 費	905,158	
		2 ポ ン プ 場 費	2,529,701	
		3 処 理 場 費	22,423,122	
		4 雨 水 幹 線 管 理 費	70,000	
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	74,718	
		6 総 係 費	1,379,570	
		7 減 価 償 却 費	24,655,107	
		8 資 産 減 耗 費	605,743	
		2 営 業 外 費 用	1,000,363	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,000,362	
		2 消 費 税	1	
		3 特 別 損 失	1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
		4 予 備 費	61,000	
1 予 備 費	61,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			24,648,822	
	1 建 設 補 助 金		12,110,772	
		1 国 庫 補 助 金	12,110,772	
	2 建 設 負 担 金		6,091,768	
		1 工 事 負 担 金	6,091,768	
	3 企 業 債		6,090,000	
		1 企 業 債	6,090,000	
	4 他 会 計 出 資 金		213,682	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	213,682	
	5 他 会 計 補 助 金		141,887	
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	141,887	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		638	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	638	
	7 雑 収 入		75	
		1 雑 収 入	75	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			30,427,221	
	1 建 設 改 良 費		24,475,723	
		1 荒 川 左 岸 南 部 流 域 下 水 道 事 業 費	8,554,970	
		2 荒 川 左 岸 北 部 流 域 下 水 道 事 業 費	2,691,123	
		3 荒 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	6,741,709	
		4 中 川 流 域 下 水 道 事 業 費	4,369,133	
		5 古 利 根 川 流 域 下 水 道 事 業 費	1,111,297	
		6 荒 川 上 流 流 域 下 水 道 事 業 費	243,177	
		7 市 野 川 流 域 下 水 道 事 業 費	515,482	
		8 利 根 川 右 岸 流 域 下 水 道 事 業 費	248,832	
	2 企 業 債 償 還 金		5,946,514	
		1 企 業 債 償 還 金	5,946,514	
	3 過 年 度 国 庫 補 助 金 返 還 金		4,984	
		1 過 年 度 国 庫 補 助 金 返 還 金	4,984	

令和3年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 892,520,000
減価償却費	24,655,107,000
資産減耗費	605,743,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137,508,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,660,000
長期前受金戻入額	△ 20,048,372,000
受取利息及び受取配当金	△ 707,000
支払利息及び企業債取扱諸費	1,000,362,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,000,000
未払金の増減額(△は減少)	25,000,000
小計	5,447,781,000
利息及び配当金の受取額	707,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,000,362,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,448,126,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,422,995,000
有形固定資産の売却による収入	638,000
国庫補助金等による収入	16,547,764,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 4,984,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	141,887,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,737,690,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,090,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,946,514,000
他会計からの出資による収入	213,682,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,168,000

資金増加額（又は減少額）	△ 4,932,396,000
資金期首残高	22,787,456,363
資金期末残高	17,855,060,363

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(16) 126	29,243	589,398	555,570	1,174,211	206,797	1,381,008
前 年 度	1	(16) 126	30,218	580,214	549,615	1,160,047	206,622	1,366,669
比 較	0	(0) 0	△ 975	9,184	5,955	14,164	175	14,339

※ ()内は短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	24,576	52,004	18,786	918	14,480
	前 年 度	23,939	50,601	17,716	938	14,480
	比 較	637	1,403	1,070	△ 20	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,103	116	17,137	250,942	137,508
	前 年 度	39,110	117	16,840	248,710	137,164
比 較	△ 7	△ 1	297	2,232	344	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	() 126		589,398	549,349	1,138,747	200,534	1,339,281
前 年 度	1	() 126		580,214	545,369	1,125,583	200,378	1,325,961
比 較	0	() 0		9,184	3,980	13,164	156	13,320

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	24,576	52,004	18,786	918	14,480
	前 年 度	23,939	50,601	17,716	938	14,480
	比 較	637	1,403	1,070	△ 20	0
	区 分	時 間 外 勤 務 等 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	39,103	116	17,137	244,721	137,508
	前 年 度	39,110	117	16,840	244,464	137,164
比 較	△ 7	△ 1	297	257	344	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(16)	29,243		6,221	35,464	6,263	41,727
前 年 度		(16)	30,218		4,246	34,464	6,244	40,708
比 較		(0)	△ 975		1,975	1,000	19	1,019

※ ()内は地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	6,221
	前 年 度	4,246
	比 較	1,975

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9,184	昇給に伴う増加分	6,415	$\left[\begin{array}{l} \text{号 給 数 別} \\ \text{平 均 間 差 額} \end{array} \right]$ $\times \left[\begin{array}{l} \text{号給数別の給料月額} \\ \text{が増加する職員数} \end{array} \right]$ $\times 12\text{月}$	昇給日 4月1日
		その他の増減分	2,769		
手 当	5,955	その他の増減分	5,955		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 業 職 術 (企 業 職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,601
	平均給与月額(円)	429,063
	平均年齢(歳)	44.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,429
	平均給与月額(円)	425,944
	平均年齢(歳)	45.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	157,333	157,333	159,872
大 学 卒	191,664	191,664	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 10	() 7.9
	2 級	() 15	() 11.9
	3 級	() 22	() 17.5
	4 級	() 36	() 28.6
	5 級	() 18	() 14.3
	6 級	() 11	() 8.7
	7 級	() 9	() 7.1
	8 級	() 4	() 3.2
	9 級	() 1	() 0.8
	10 級		
	計	() 126	() 100.0

区	分	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 7	() 5.5
	2 級	() 20	() 15.9
	3 級	() 16	() 12.7
	4 級	() 38	() 30.2
	5 級	() 18	() 14.3
	6 級	() 13	() 10.3
	7 級	() 9	() 7.1
	8 級	() 4	() 3.2
	9 級	() 1	() 0.8
	10 級		
	計	() 126	() 100.0

※ ()内は短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主 任	主 査	主 幹	副 課 長 主 幹	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	126	126	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	99	99	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	69	69
		5号給 (人)	21	21
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	125	125	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	101	101	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	7	7
		4号給 (人)	64	64
		5号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	10	10
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	80.8	80.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 、 技 術 (企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	39.7	39.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	195	195
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設検査手当、土木作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

令和3年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 金 補 助 金	工 事 費 負 担 金	一般会計か らの補助金
		令和3年度以降の支払義務発生予定額					
		期 間	金 額				
荒川左岸南部流域 下水道事業 (令和3年度契約分)	11,870,000			2,673,000	6,521,667	2,674,166	1,167
		令和4年度から 令和5年度まで	11,870,000				
荒川左岸北部流域 下水道事業 (令和3年度契約分)	1,560,300			259,000	1,040,200	260,049	1,051
		令和4年度から 令和5年度まで	1,560,300				
荒川右岸流域 下水道事業 (令和3年度契約分)	2,140,500			356,000	1,427,000	356,750	750
		令和4年度から 令和5年度まで	2,140,500				
中川流域 下水道事業 (令和3年度契約分)	641,608			145,000	350,351	145,628	629
		令和4年度から 令和5年度まで	641,608				
市野川流域 下水道事業 (令和3年度契約分)	90,000			15,000	60,000	15,000	
		令和4年度	90,000				
利根川右岸流域 下水道事業 (令和3年度契約分)	270,000			45,000	180,000	45,000	
		令和4年度	270,000				

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金	そ の 他 営 業 収 益
		令和3年度以降の支払義務発生予定額						
		期 間	金 額					
荒川右岸流域 下水道事業 (令和元年度契約分)	10,048,000	令和2年度	1,943,268	1,350,000	5,403,155	1,350,789	788	
		令和3年度から 令和5年度まで	8,104,732					
荒川左岸南部流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	10,163,750			2,153,000	5,857,500	2,153,125	125	
		令和3年度から 令和4年度まで	10,163,750					
荒川左岸北部流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	5,059,620			841,000	3,373,080	843,270	2,270	
		令和3年度から 令和5年度まで	5,059,620					
荒川右岸流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	10,855,400			1,911,000	7,029,933	1,912,733	1,734	
		令和3年度から 令和4年度まで	10,855,400					
中川流域 下水道事業 (令和2年度契約分)	3,019,697			728,000	1,561,216	729,240	1,241	
		令和3年度から 令和4年度まで	3,019,697					
中川流域 太陽光発電事業	1,296,000	平成28年度から 令和2年度まで	268,515					1,027,485
		令和3年度から 令和18年度まで	1,027,485					
利根川右岸流域 太陽光発電事業	1,178,200	平成28年度から 令和2年度まで	244,215					933,985
		令和3年度から 令和18年度まで	933,985					

令和3年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,040,028

ロ 建 物 48,430,632,831

減 価 償 却 累 計 額 △23,101,668,705 25,328,964,126

ハ 構 築 物 407,263,313,406

減 価 償 却 累 計 額 △130,761,545,295 276,501,768,111

ニ 機 械 及 び 装 置 213,272,531,092

減 価 償 却 累 計 額 △122,688,780,266 90,583,750,826

ホ 車 両 運 搬 具 90,622,966

減 価 償 却 累 計 額 △63,934,375 26,688,591

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 270,057,566

減 価 償 却 累 計 額 △175,856,406 94,201,160

ト 建 設 仮 勘 定 57,551,322,900

有 形 固 定 資 産 合 計 515,816,735,742

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>	
無形固定資産合計		1,726,700
(3)投資その他の資産		
イ出資金	<u>84,370,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>
固定資産合計		515,902,832,442
2流動資産		
(1)現金預金		17,855,060,363
(2)未収金		<u>6,457,000,000</u>
流動資産合計		<u>24,312,060,363</u>
資産合計		<u>540,214,892,805</u>

負債の部

3固定負債		
(1)企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>81,539,255,804</u>	
企業債合計		81,539,255,804
(2)引当金		
イ退職給付引当金	<u>1,099,097,023</u>	

引当金合計		<u>1,099,097,023</u>	
固定負債合計			82,638,352,827
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,729,297,786</u>		
企業債合計		5,729,297,786	
(2) 未払金		7,377,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	99,627,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,854,052,100	
(5) その他流動負債		<u>110,363,491</u>	
流動負債合計			17,712,763,573
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	411,880,903,099		
収益化累計額	<u>△161,847,519,457</u>	250,033,383,642	
(2) 工事負担金長期前受金	152,014,583,882		
収益化累計額	<u>△55,630,347,011</u>	96,384,236,871	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,895,334,824		
収益化累計額	<u>△2,985,720,032</u>	2,909,614,792	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,893,373,340		
収益化累計額	<u>△629,165,786</u>	<u>1,264,207,554</u>	
繰延収益合計			<u>350,591,442,859</u>
負債合計			<u>450,942,559,259</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			10,785,134,388
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,918,726,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,695,432,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,047,504,861		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>9,744,261,548</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,791,766,409</u>	

剩 余 金 合 計	<u>78,487,199,158</u>
資 本 合 計	<u>89,272,333,546</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>540,214,892,805</u></u>

令和 2 年度埼玉県流域下水道事業予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 営	業	収	益				
	(1) 維	持	管	理	負	担	金
					23,197,548,000		
	(2) 他	会	計	補	助	金	
					5,372,167,000		
	(3) そ	の	他	営	業	収	益
					<u>386,483,000</u>	28,956,198,000	
2 営	業	費	用				
	(1) 管	渠	費		804,838,000		
	(2) ポ	ン	プ	場	費		
					1,972,048,000		
	(3) 処	理	場	費			
					18,796,742,000		
	(4) 雨	水	幹	線	管	理	費
					63,638,000		
	(5) 再	生	水	事	業	管	理
					83,091,000		
	(6) 総	係	費		1,269,319,000		
	(7) 減	価	償	却	費		
					23,316,449,000		
	(8) 資	産	減	耗	費		
					<u>740,557,000</u>	<u>47,046,682,000</u>	
	営	業	損	失			18,090,484,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	658,000		
(2) 他会計補助金	780,844,000		
(3) 長期前受金戻入	19,172,881,000		
(4) 雑収益	<u>127,000</u>	19,954,510,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>986,889,000</u>	<u>986,889,000</u>	<u>18,967,621,000</u>
経常利益			877,137,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			877,137,000
前年度繰越利益剰余金			9,050,037,059
その他未処分利益剰余金変動額			<u>450,464,066</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>10,377,638,125</u>

令和2年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,730,678,028

ロ 建 物 48,063,946,303

減 価 償 却 累 計 額 △21,485,536,705 26,578,409,598

ハ 構 築 物 394,866,585,232

減 価 償 却 累 計 額 △119,421,081,295 275,445,503,937

ニ 機 械 及 び 装 置 193,482,186,410

減 価 償 却 累 計 額 △111,013,018,266 82,469,168,144

ホ 車 両 運 搬 具 85,119,966

減 価 償 却 累 計 額 △58,886,375 26,233,591

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 238,288,566

減 価 償 却 累 計 額 △158,155,406 80,133,160

ト 建 設 仮 勘 定 68,028,102,284

有 形 固 定 資 産 合 計 518,358,228,742

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,726,700	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			518,444,325,442
2 流動資産			
(1)現金預金		22,787,456,363	
(2)未収金		<u>6,419,000,000</u>	
流動資産合計			<u>29,206,456,363</u>
資産合計			<u>547,650,781,805</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>81,178,553,590</u>		
企業債合計		81,178,553,590	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>961,589,023</u>		

引当金合計		<u>961,589,023</u>	
固定負債合計			82,140,142,613
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,946,514,000</u>		
企業債合計		5,946,514,000	
(2) 未払金		11,055,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	95,967,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,850,392,100	
(5) その他流動負債		<u>110,363,491</u>	
流動負債合計			21,604,319,787
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	401,241,379,099		
収益化累計額	<u>△147,732,584,457</u>	253,508,794,642	
(2) 工事負担金長期前受金	146,590,918,882		
収益化累計額	<u>△50,476,793,011</u>	96,114,125,871	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,901,223,824		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,789,365,032</u>	3,111,858,792	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,751,877,340		
収 益 化 累 計 額	<u>△536,492,786</u>	<u>1,215,384,554</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>353,950,163,859</u>
負 債 合 計			<u>457,694,626,259</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			10,571,452,388
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,710,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,416,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,306,648,284		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,377,638,125</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>11,684,286,409</u>	

剩 余 金 合 計	<u>79,384,703,158</u>
資 本 合 計	<u>89,956,155,546</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>547,650,781,805</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は65,930,841,522円である。

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は64,767,682,443円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度	令和3年度
1年内	109,820,000円	109,820,000円
1年超	1,541,270,000円	1,431,450,000円
計	1,651,090,000円	1,541,270,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

令和2年度において、期末・勤勉手当として124,133,810円を支給するため、賞与引当金95,155,513円を取り崩している。

令和3年度において、期末・勤勉手当として143,950,000円を支給するため、賞与引当金95,967,000円を取り崩している。